

地域再生計画（地方創生整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	山口県	事業実施主体	山口県・萩市	地域再生計画名	須佐・田万川の大地の恵みと人の営みを感じる交流のまちづくり計画
計画期間	R1～R5年	評価責任者	山口県萩農林水産事務所、萩市農林水産部、JA山口県萩統括本部、萩市農業委員会、阿武森森林組合、阿武町農林水産課、阿武町農業委員会、山口県酪農協同組合、山口県漁協統括支店		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値	中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価		
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	指標総数		達成数				
	入込来訪者数の増加		149千人	H29	157千人	R3	198千人	165千人	R5	○	0	0	広域農道と市道の一体な整備や萩ジオパーク構想によるまちづくりの推進、コロナ禍において地元や近場で宿泊や日帰りの観光を楽しむ「マイクツーリズム」やアウトドア等への関心の高まりにより、観光客が増加し、中間目標値を達成している。
	新規就業者数の増加		0人	H29	3人	R3	3人	8人	R5	○	3	3	交通基盤の整備により、中山間地域の生活環境の改善や農畜産物の生産・流通の効率化が期待できるため、新規就業者が増加し、中間目標値を達成している。
	地域資源を活用した事業展開件数		0件	H29	1件	R3	1件	2件	R5	○			交通基盤の整備により、観光客の増加や販路の拡大が期待できるため、地産地商推進拠点である「やまぐち食彩店」が開設され、中間目標値を達成している。

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度 (R3)	最終実績 見込み	
特別措置を適用して行う事業	広域農道 阿武北2期	1.3km	0	1.3km	現計画に対し、整備量から見る進捗状況(事業費ベース)は、65%で遅れがみられるため、計画延長も視野に入れ、引き続き計画に即した整備を目指す。
	市道 原山長沢線	1.1km	0.1km	1.1km	当初計画に対し、整備量から見る進捗状況は9%であるが、計画通り令和4年度の事業完了予定である。
その他の事業	地域再生基本方針に基づく支援措置 (5-3-1関係)	該当なし			
計画外で独自に実施した事業	萩ジオパーク構想による「萩らしさ」が見える・“伝わる”まちづくり計画	観光交流による「萩らしさ」が伝わるまちづくりを推進する。			平成29年4月から令和2年3月まで萩ジオパークの普及啓発、ジオガイドの育成、ジオツアーの商品化などの取り組みを実施し、現在も引き続き実施中である。
	萩ジオパーク推進事業	萩ジオパーク推進協議会を中心に地質遺産を活かしたまちづくりを推進する。			平成30年9月に日本ジオパークネットワークに加盟し、萩ジオパーク推進協議会を中心に地質遺産を守り、学び、活かしたまちづくりを推進している。
	萩まちじゅう博物館推進事業	地質遺産の発見・保存や展示・情報発信などを行政、市民と協働で推進する。			地域資源の現地調査、情報収集・整理を実施し、それらを基に地域で保存や活用を行っていくのを「おたから」として認定し、マップやカルテにまとめることを行った。また、「おたから」の啓発・普及のための交流イベントなどを実施した。
	地域おこし協力隊設置事業	萩市の特色を活かした「地域協力活動」を通じて、定住・定着を推進			須佐・田万川地域に3名の地域おこし協力隊を配置し、地域内の温泉・キャンプ場・ジオパークといった多種多様な観光資源を組み合わせた新たな観光プログラムを情報発信し、交流人口の拡大や消費行動の促進を図った。
	新規就農総合支援事業	集落営農法人連合体の設立や規模拡大、低コスト化に向けた取組を推進する。			農業の担い手確保を図るため、募集から研修、就業、定着まで支援することで新規就農の確保・定着を実施している。
	ふるさと再生秋回帰応援事業	Uターンの自営農地等を維持する農業後継者を支援する。			令和元年度以降、12名の就業、研修、研修指導者が当事業を活用し、5名が就業した。事業活用により、地域農業の担い手を確保することができた。引き続き、他事業も合わせ、毎年8名の新規就農者確保に向け、引き続き担い手確保に努める。
	集落営農法人連合体育成事業	集落連合体の設立や規模拡大、低コスト化による経営安定を支援する。			集落営農法人連合体の経営高度化を図るため、園芸部門の導入に向け支援するとともに、新たな連合体設立に向け推進を行っている。
	農業競争力強化基盤整備事業	区画整理や農道などの条件整備により、効率的な営農や収益性の高い農業の展開を推進する。			田万川地区について、平成28年度に事業着手し、令和5年度の事業完了に向けて事業を実施している。
	販売促進等チャレンジ農家応援事業	市内で生産される農産物の販路拡大、特産品の開発に向けた取組を推進			令和元年度以降、8件(7人、1グループ)が当事業を活用し、販売促進や販売力強化に必要な資格取得、新作物の導入を行った。近年、新型コロナウイルス感染症や天候不順、病害虫被害等の影響による厳しい状況下で、個人農家の販売力強化を図ることができた。引き続き、販売促進活動等を支援し、販売力強化に伴う収益力向上や経営の安定化を図ることとする。
	ぶちうま！維新推進事業	地場産農水物の需要拡大等の地産・地消の取組を推進する。			やまぐち食彩店や販売協力店等の地産・地消推進拠点を中心に、地場産農水産物の需要拡大に取り組んでいる。

③評価方法 市町・県・JA等で構成する「萩地域農林水産業・農山漁村振興協議会」の中で達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行った。

④中間評価の公表方法 山口県、萩市のホームページに掲載

⑤計画全体の総合評価 本地域再生計画では、道整備交付金を活用した広域農道と市道整備を一体的に行うことにより、萩ジオパークの地質遺産を周遊する道路ネットワークが形成され効率的な移動が可能となり、観光客の増加や農畜産物輸送の効率化による集落営農法人の連携強化や新規就業者の増加を図るとともに、交通基盤の整備による移住定住の促進や地域資源を活用した事業展開数の増加させることを目的としている。なお、3つの指標の中間目標は何れも達成できているが、最終目標値達成に向け引き続き地域再生計画の事業展開を図っていく。

⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況	有りの場合その具体的な内容
	地域再生計画の見直し（○有・無） 令和5年度予算要望額への反映（○有・無） 有りの場合の増減額 1,430,000千円	計画上の道路整備を行うことで、地域間のネットワークが強化され、目標は概ね達成される見込みであるが、事業の進捗状況が遅れている。このため、中間評価の結果を踏まえ、計画を見直し事業期間を2年延長する。

⑦今後の方針等に対する対応

- 計画期間、事業期間、総事業費の見直しに係る認定申請を予定。
 - ・計画期間
 - 認定時 令和元年度～令和5年度 → 見直し後 令和元年から令和7年【2カ年延長】
 - ・事業期間（広域農道）
 - 認定時 令和元年度～令和5年度 → 見直し後 令和元年から令和7年【2カ年延長】
 - ・総事業費（広域農道、市道）
 - 認定時 1,970,000千円（広域農道：1,870,000千円、市道：100,000千円） → 見直し後 3,400,000千円（広域農道：3,300,000千円、市道：100,000千円）